

1 SWOT分析表

本県の教育をめぐる現状を分析（SWOT分析）すると以下のとおりである。具体的なデータは資料2-2参照

| | プラス要因 (Helpful) | マイナス要因 (Harmful) |
|-------------------------|--|---|
| 内部環境 (主に教育環境) | 強み (Strength) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校とともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向 ✓ 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い ✓ 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている ✓ 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い ✓ ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化が進展 ✓ 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等) | 課題 (Weakness) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 算数・数学、英語が苦手である傾向 ✓ 中学数学と英語においては好きと答える生徒が少ない ✓ 全国学力調査の記述式活用問題における無回答率が全国に比べ高い。特に中学数学、中学英語 ✓ 学力が低い層(正答率40%未満)が多い ✓ 自分の考えをうまく伝えるよう工夫して発表する児童生徒の割合が、中学校で減少することに課題 ✓ 難関大学進学率が低く、微減傾向 ✓ 震災等を契機とした心のケアが必要な子どもがまだまだ存在し、不登校児童生徒数も増加 ✓ ICTの活用状況は全国を大きく下回る ✓ 在校時間の基準を上回る教員の存在、多忙化解消 |
| 外部環境 (主に社会環境) | 機会 (Opportunity) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 震災を機にできた他地域の人々とのつながり ✓ 福島イノベーション・コースト構想での、県内全域における人材育成の取組の波及や、再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備 ✓ 新型コロナウイルス対策で見えてきたオンラインの可能性 ✓ 文化財の有効活用に向けた法整備 | 恐れ (Threat) <ul style="list-style-type: none"> ✓ 一部改善が見られるが肥満傾向児の割合増加 ✓ 家庭教育を取り巻く困難な状況 ✓ 地域のつきあいの希薄化 ✓ 過疎化や少子高齢化の加速 ✓ 避難地域の人口減少 ✓ 雇用のミスマッチ ✓ 風評と風化 ✓ 子どもの貧困、経済的格差 ✓ スマホやインターネットの急速な浸透による情報モラルの欠如等が原因のトラブル |

2 SWOT分析における各項目分析結果について

| 主に教育環境 | 原因・要因 |
|--|---|
| <p>強み(Strength)</p> <p>1 自分で計画的に家庭学習に取り組む児童生徒が、小・中学校ともに全国平均を上回り、経年でも継続的に増加傾向</p> <p>2 近隣の学校と成果や課題等を共有している学校が多い</p> <p>3 児童生徒の問題行動、退学者数、少年犯罪件数が少なく、他県と比較して生徒指導の面で落ち着いている</p> <p>4 自分の身の回りのこと(基本的生活習慣)ができる子どもが多い</p> <p>5 ふたば未来学園やふるさと創造学、GAPなどこれまでにない未来創造型の復興教育、公立私立それぞれによる高校等の魅力化が進展</p> <p>6 震災があったからこそ芽生えた子どもたちのマインド(意欲、感謝の気持ち、地域への貢献等)</p> | <p>1 ○平成28年度までは、家庭学習に計画的に取り組む小学生は65%程度、中学生は45%程度で推移してきているが、平成29年度から大きく増加傾向が見られる。これは、平成29年度から実施された家庭学習スタンダードの取組が、小学校段階での家庭学習の習慣が身についた児童の割合の増加につながり、それが中学校段階での増加にも影響を与えているためだと考えられる。</p> <p>2 ○平成29年度から実施している「<u>学びのスタンダード</u>」事業(重点事業)において、県内12の地域を指定し、中学校区内の小・中学校間で課題を共有し、連携して学力向上に向けた取組を行ってきた。その取組が他の地域にも広がってきている。</p> <p>3 ○各学校では、生徒自身に自己指導能力の育成や目的意識を持たせるための指導を強化し、</p> <p>4 スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)の効果的な活用と連携も含めて、きめ細かな指導・個別理解を進める工夫や取組を徹底している。また個々の生徒に対して家庭と連携した支援が進められていることなどから、生徒指導の成果であると考えられる。</p> <p>○基本的生活習慣については、学校だけでなく、「早寝、早起き、朝ごはん」をはじめとした幼児期からの、家庭の教育によるところが大きい。本県においては、核家族世帯割合が全国的にも低く、生活習慣に対する家庭の教育力があると考えられる。</p> <p>5 ○東日本大震災及び原子力発電所事故後の福島県は、ふるさとの喪失や人口減少、風評などの危機感から、創造的復興教育が進展してきた。</p> <p>○福島県で推進しているGAPへの取組との連携により、各農業高校におけるGAP教育が充実したものとなった。また、オリンピック・パラリンピック開催時における、選手村への食材提供も推進の大きな要因となった。</p> <p>○少子化による児童生徒数の減少が進んでいることから、公立私立それぞれの学校が魅力化を図り、入学者が充実した学校生活を送れるよう、特色ある学校運営が重要となっていることが影響していると考えられる。</p> <p>6 ○全国からの応援や、自分たちを支えてくれる大人たちの姿に接した経験が、周囲に対する感謝や恩返しの気持ちとして育まれたものと考えられる。</p> |

課題(Weakness)

- 1 算数・数学、英語が苦手である傾向
- 2 中学数学と英語においては好きと答える生徒が少ない
- 3 全国学力調査の記述式活用問題における無回答率が全国に比べ高い。特に中学数学、中学英語
- 4 学力が低い層(正答率40%未満)が多い
- 5 自分の考えをうまく伝えるよう工夫して発表する児童生徒の割合が、中学校で減少することに課題
- 6 難関大学進学率が低く、微減傾向
- 7 震災等を契機とした心のケアが必要な子どもがまだ存在し、不登校児童生徒数も増加
- 8 ICTの活用状況は全国を大きく下回る
- 9 在校時間の基準を上回る教員の存在、多忙化解消

- 1 ○算数・数学では、授業で計算問題を解くことに重きを置いた指導が行われ、児童生徒が数
- 2 学的に考察したり、数学的な表現を用いて問題解決方法を説明するような指導の不足によ
- 3 り、記述式活用問題に対応できていないと考えられる。
○英語の授業では文法習得に重きを置いた指導が行われ、コミュニケーションに関して生徒が自ら思考・判断し、互いに伝え合う言語活動の不足により、記述式活用問題に生徒が対応できていないと考えられる。
- 4 ○「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が進んでいないことが原因である。各
- 5 種研修会等を通して教員の指導力向上を推進していく必要がある。
- 6 ○難関大学進学率の低さについては、同じ志を持つ者同士が競争し、切磋琢磨し合う環境が不足していることが大きな要因と考えられる。(難関大学進学者への聞き取り調査による。)大学等進学率が45.8%(全国平均54.7%)と低く、大学で学ぶことの意義を認識していない生徒や保護者が多いことも、難関大学進学率が低いことの一因と考えられる。(大学等進学率は、令和元年度学校基本調査による。)
- 7 ○震災後、SCやSSWの配置を強化するなどし、心のケアに当たっているが、全国的な傾向と同様に不登校は増加し続けている。PTSDと同様に震災後、数年が経過した後にも、不登校をはじめとした様々な課題が表出すると言われており、今後もきめ細かな対応が求められる。
- 8 ○教室等のICT環境が現状では不十分であるという設備面と、授業にICTを活用して指導力の低さ(61.7% 44位(H30調査))の両面が原因として考えられる。
- 9 ○平成30年度教員の勤務実態調査(6月の1週間を対象とした調査)結果より、教員の勤務時間に占める校務は、中学校と高等学校においては部活動・クラブ活動の時間が長く、また、すべての校種において成績評価の時間が長い。

恐れ(Threat)

- | | |
|---|--|
| <p>1 一部改善が見られるが肥満傾向児の割合増加</p> <p>2 家庭教育を取り巻く困難な状況</p> <p>3 地域のつきあいの希薄化</p> <p>4 過疎化や少子高齢化の加速</p> <p>5 避難地域の人口減少</p> <p>6 雇用のミスマッチ</p> <p>7 風評と風化</p> <p>8 子どもの貧困、経済的格差</p> <p>9 スマホやインターネットの急速な浸透による情報モラルの欠如等が原因のトラブル</p> | <p>1 ○肥満度が増えるごとに体力・運動能力の低下が目立つようになり、「肥満である→運動できない→運動が嫌いになる→運動不足になる→さらに肥満になる」の悪循環を形成することがあり、学校生活に支障が出ることがある。また、<u>肥満傾向児は将来生活習慣病へ移行することが考えられ、学校においては、全体指導とともに、継続した個別指導が必要となる。</u></p> <p>2 ○地域住民相互の関係の希薄化等によって、親をサポートする環境が不足し、問題を抱える</p> <p>3 <u>る家庭が孤立化することにつながる可能性がある。家庭環境の不安定さや保護者の不安感</u>は、<u>子どもの生活習慣の形成等に影響を与えることになる。</u></p> <p>4 ○今後は、児童生徒数の減少に伴い更なる少人数学級や、<u>学校の統廃合が進んでいくものと</u></p> <p>5 <u>考えられる。</u> ○少人数学級になることで他者との対話等が困難になるため、遠隔学習の普及が望まれる。</p> <p>6 ○業種による求職超過や人手不足の現状があり、新卒生徒の希望とのミスマッチによる早期離職率が高い状況がある。今後は技術革新等により社会や仕事の在り方の更なる変化が予想されることから、<u>職業観・勤労観の育成やキャリア教育などの必要性が高まると考えら</u>れる。</p> <p>7 ○令和2年1月の宮城教育大学・河北新報社共同調査によると、震災から9年が経過し、<u>震災を知らない世代が増え続けている。</u> ○<u>被災地の学校の使命感と負担感の両面が調査から見て取れ、社会全体の一層の理解と協働、そして震災伝承を永続させるための震災遺構や語り部組織等伝承資源との更なる連携が求められる。</u></p> <p>8 ○<u>全国的な傾向であり、教育の機会の均等化に一層努めていく。</u> ○<u>家庭の経済状況は、教育費に直結することから、子どもの学力に大きく影響する。そのため、「格差の固定化」が危惧されており、家庭の状況によらず進路決定が可能となるように学びの機会の保障が重要となっている。</u></p> <p>9 ○現在でも、情報モラル、情報リテラシーに関する教育が行われる以前に普及することで、重大事故につながるSNSでのトラブルも報告されている。18歳成人においては、インターネット上での契約に関する問題も生じる恐れがある。今後、<u>ますます保護者との連携した取組が必要になると考えられる。</u></p> |
|---|--|

機会 (Opportunity)

1 震災を機にできた他地域の人々とのつながり

2 福島イノベーション・コースト構想での、県内全域における人材育成の取組の波及や、再生可能エネルギー推進、ロボットテストフィールドなどの新たな研究開発環境の整備

3 新型コロナウイルス対策で見えてきたオンラインの可能性

4 文化財の有効活用に向けた法整備

1 ○震災後、避難所や仮設住宅、他市町村での長期に及ぶ避難生活などを余儀なくされてきたが、それぞれの地域で支え合い新たなコミュニティを構築したり、他県から多くの支援をいただいたりしたことで、「人と人がつながる喜び」、「助け合うことの大切さ」などを学んできた。その思いから、子どもたちが「主体的に考え、交流し、発信する」という学びを生み出し、新たなつながりが生まれている。

2 ○専門領域の強みを生かした学校間の連携や先端研究分野に触れる機会の創出により、チャレンジ精神を持って本県の復興・創生に貢献できる人材育成が可能となる。
○平成30年度から、浜通り地域等において、大学等が地元自治体と連携しながら、福島イノベーション・コースト構想に掲げる廃炉、ロボット、エネルギー、農林水産、環境・リサイクル等の分野で教育研究活動に取り組み、復興や交流人口の拡大に貢献している。
○ロボットテストフィールド等地域特有の拠点や研究機関・企業の活用により、テクノアカデミーや県内の高等専門学校、高等学校等での人材育成が促進される。

3 ○個別最適化された授業と生徒・学校の実態に応じた遠隔授業の実現が可能となる。また、新たな家庭学習支援のあり方、学習機会の与え方の改善につながる。

4 ○文化財保護法の改正により、文化財保存活用大綱(都道府県)、文化財保存活用地域計画(市町村)の策定が制度化され、地域の文化財を学校教育に活かすことができ、児童生徒にとって身近な地域の文化財を取り上げることで学びの内容の興味関心の向上や知識・理解が深まる、児童生徒の地域への関心、知識を醸成すること等ができる。